

R.L.ワッツ/J.L.ジーマン著  
須田一幸訳

# 実証理論としての会計学



白桃書房

# 第1章

---

## 会計理論の意義と内容

これは会計理論の本である。会計学の文献では理論について多くの異なる観点がとられているので、われわれの観点を提示することから始めたい。われわれの述べる理論の概念は、財務会計の教科書に示されているものよりも広く、焦点が異なっている。またそれは、ますます増加している多数の会計の実証的文献に依拠している。本章でわれわれは、そのような概念の発展過程を説明し、この種の理論がなぜ重要なのかを論じたい。

われわれの述べる理論の概念には、ある調査方法が付随している。その方法は、有用な理論を生み出すときに実証研究者が年を重ねて蓄積した経験の成果であり、本章でその概略が述べられる。

本書の目的は、会計に関する経済学的実証研究の根底にある理論と方法を理解することにある。調査方法が理論の発展に及ぼした影響を知ることは、このような理解にとって重要である。そのため本書の構成は、この章末で要約されているように研究の年代順となっている。

### 理論の性質

会計理論の目的は、会計実務を説明し予測することである。われわれの会計

実務の定義は広い。会計の性質とその発展は監査と密接に関連しているので、監査実務も会計実務に含まれるのである。

説明とは、観察される実務について理由を述べることを意味している。たとえば、ある会社が棚卸資産評価について先入先出法ではなく後入先出法を用いるのはなぜかということを、会計理論は説明できなければならない。

会計実務の予測とは、その理論に基づいて未だ観察されていない会計現象を予測することを意味している。観察されていない現象とは必ずしも将来の現象ではない。つまり発生しているが、系統だった証拠がまだ集められていない現象も含まれるのである。たとえば、後入先出法を採用する会社の属性と先入先出法を採用する会社の属性とを対比する仮説を、会計理論に基づいて提示することができよう。このような予測は、その2つの方法を採用している会社の属性に関する歴史的データを用いて検証される。

理論に関する上記のような観点は、明示的にも暗示的にも、経済学における多くの実証研究に基づいている。それはまた科学における理論の観点でもある（たとえば Poincare, 1905, と Popper, 1959, および Hempel, 1965 を参照）。

### なぜ会計理論は重要なのか

外部会計報告書に関する意思決定をしなければならない人がたくさんいる。会社の経営者は、報告書に示される数値の計算のために用いる特定の会計手続きを決定しなければならない。たとえば、減価償却費の計算に定額法を用いるのか加速償却法を用いるのかということを決定する必要がある。また会社経営者は、外部会計報告書で用いられる会計の諸手続き（すなわち会計基準）を決定する機関に対して陳情したりもする。そのような陳情をいつするのか、どの手続きを支持しどれに反対するのかということを、経営者は決定しなければならない。さらに経営者は監査法人も選択しなければならない。

公会計士は、報告書における会計手続きの使用について、しばしば経営者から助言を求められる。また彼ら自身、提案された会計基準について陳情をするかどうかを決めなければならないし、もし陳情するのであればどのような立場を

とるのかも決定する必要がある。

貸付機関（たとえば銀行や保険会社）の役員は、異なる会計手続きを用いている様々な会社について与信評価をしなければならない。彼らは貸付者または投資家として与信や投資を増やす意思決定をする際、その異なる会計手続きによって暗示されていることを調整する必要がある。さらに貸付契約では一般に、その会社が会計数値に基づいた各種要件を充足すべきこと、さもなくばその貸付金について債務不履行となるということを、具体的に取り決める。そのような数値を計算するために使用される会計手続きを、貸付機関の役員は決定しなければならない。

証券会社や年金基金などの機関に雇用されている証券アナリストおよび投資家は、投資意思決定のための1つの情報として会計数値を解釈する。とりわけ彼らは、用いている会計手続きと監査人がそれぞれ異なっている会社への投資を評価するのである。また、公会計士や会社経営者と同様、証券アナリストも将来の会計基準について陳情をする。

最後に財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board : FASB）や証券取引委員会（Securities and Exchange Commission : SEC）のような会計基準設定機関は、各々、会計基準の設定に対して責任がある。彼らはどの会計手続きを認めるのかということを決定し、それによって個々の会社が適用し得る手続きを制限するのである。また彼らは、会社の報告の頻度（月次、四半期、半年、年次など）や監査の強制という問題についても意思決定しなければならない。

これらの様々な利害関係者のすべてが、会計手続きおよび監査手続きの選択と勧告に際して、自分自身の厚生（すなわち自分の期待効用）を最大にするように行動すると、われわれは仮定する。会計報告書についてある意思決定をするために彼らは、代替的報告方法が自分の厚生にどのような影響を及ぼすかを知らなければならない。たとえば複数の減価償却方法から1つを選択するとき、会社の経営者には、定額法と加速償却法が彼の厚生に及ぼす影響を比較したいという要求がある。もし会社経営者の厚生が（たとえばストックオプション制度

や債務契約およびその他の機構を通じて) 会社の市場価値に依存しているのならば、会社経営者は会計上の意思決定が株価や社債価格に及ぼす影響を知りたいだろう。その経営者は会計報告書と株価・社債価格との関係を説明する理論を求めているのである。

会計報告に関する意思決定が個人の厚生に影響を及ぼすのは、株価や社債価格を通してだけではない。たとえば SEC の関係者は、SEC に対する国会議員の姿勢が特定の会計基準によってどのように変化するか、ということに関心がある。なぜなら、SEC の予算とそこで管理される資源に影響を及ぼすからである。

会計報告に関する意思決定と、個人の厚生に影響を及ぼす諸変数との関係を決定することは難しい。会計手続きと株式の市場価格との関係は複雑であり、会計手続きの変更時点で株価が変動したかどうかを単に観察しても、その関係は究明されない。同様に、代替的会計手続きや代替的報告方法および代替的監査方法が、社債価格や SEC の予算および会計業務で得られる利益などに与える影響は複雑であり、うわべだけの観察ではその影響を究明することはできない。

公会計士や会社経営者も、会計手続きの変更と株価変動のような変数が相互に関係していることを観察するかもしれない。しかしそこに因果関係があるか否かを判断することはできない。株価変動と会計手続きの変更が観察されたとしても、その株価変動は会計手続きの変更によって引き起こされたのではないかもしれない。つまり、両方とも何か別の事象の結果として生じた、という可能性がある。そのような場合は、会計手続きの変更が株価に影響を及ぼしたとは必ずしも言えないだろう。因果関係を明らかにするために、実務家はそのような変数の関係を説明する理論を必要としている。その理論により実務家は、手続き変更のような特定の変数について因果関係の有無を判断することができる。

もちろん公会計士や貸付機関の役員などは、意思決定をするとき異なる会計手続きと会計手続き変更の影響を評価するために、内々の理論を自らの経験に

基づいて開発することだろう。しかし実務家の理論はその特有の経験を前提にしている。これは、下品な笑劇を観ていた男たちはほとんど老人で頭が禿げているということを観察した子供が、下品な笑劇は人を年寄りにし禿頭にする結論づけたような理論をもたらすかもしれない。研究者に期待されていることは、膨大な数の観測値を用い入念な経験的検証を行うことにより、子供の理論よりも直感に訴える力が強く、優れた予測能力を備えた説明理論を開発することである。本来、研究者は意思決定者の厚生を最大にするために、より有用な理論を提示することができなければならない。

### 会計理論の発展

19世紀末および20世紀初頭の会計学者は、主として、観察される実務の描写とその実務を分類する教育上のルールを示すことに携わっていた。まれに特定の実務についてその存在理由を考察したものもあったが、概して初期の研究者は会計実務全体を説明する原則を構築しようとはしなかった。

後に、1933年と1934年に米国証券諸法が制定され、それらが証券取引所上場会社のディスクロージャーを規制し、それらに基づいて SEC が設立されてからは、いかに会社は報告すべきかを規定することに会計学者の関心は集中した。たとえば資産評価基準に関する論争があった。年数の経過した資産は取替原価基準で評価されるべきだと論ずる者もいれば、現在原価基準で評価されるべきだと言う者もいた。会計学者はもっぱら政策の勧告に携わるようになったのであり、言い換えれば、彼らの理論は規範的 (normative) な色彩が強まり、何がなされるべきかということに問題意識があったということである。その規範的理論に基づいて規定された事項が依拠している様々な仮説の妥当性を実証する、ということに対する関心はほとんど示されなかった。当時の会計学者は、会計の性質や役割および異なる手続きが株価に及ぼす影響などは自明の理である、と考えていた。したがって規定を設けることは、会計目的を指定し正しい論理を適用するという過程でしかなかった。

本書で用いているような会計理論の概念は、財務論の発展の結果としてもた

らされたのである。財務論は、また、その概念を経済学から受け継いでいる。1950年代に Joel Dean (1951) を嚆矢とし Modigliani and Miller (1958) などが経済学的分析を財務問題に適用して、財務論の大いなる進歩をもたらした。その分析から派生する様々な仮説の経験的検証は、証券価格研究所 (Center for Research into Security Prices: CRSP) に証券価格の膨大なコンピューターデータベースができたことにより促進された。そのデータはコンピューターの普及に伴い、株価運動の研究や情報が株価に及ぼす影響の研究など、幾多の研究の原動力となった (それらの研究の中のいくつかは Fama, 1976 で要約されているので参照されたい)。このような初期の実証研究の結果が効率的市場仮説 (efficient markets hypothesis: 第2章参照) の展開に結び付いたのであった。

経済学と財務論の領域において仮説一特に効率的市場仮説一の広範囲な経験的検証が行われるに及び、ついに会計研究にもその波が押し寄せてきた。1960年代中頃、効率的市場仮説が検証され、その結果は、会計専門家が規範論にしたがって規定した事項の基礎となっている諸仮説と矛盾していたのである。とりわけ検証結果は、株式市場が会計方法によりシステムティックに誤導されないということを暗示している。そのようないくつかの矛盾が、財務論の新しい研究方法を会得した会計学者により指摘された。そして矛盾を会計専門家に説明するとき、財務論に習熟した会計学者たちは、財務論の研究手法とそれに付随した理論の概念および方法論を会計の領域に導入したのである。1968年以前にも財務論の方法に基づいた文献はあったが、会計学に最も大きいインパクトを与えた論文は Ball and Brown (1968) だった<sup>1)</sup>。

その異質な理論の概念と方法論は、当時の大部分の会計学者に理解されず、抵抗を受けた。Dyckman and Zeff (1984) は、Ball and Brown の論文の出版がいかに困難だったかを、資料を用いて具体的に示している。しかしやがてそのアプローチは多くの人に受け入れられ、現在そのアプローチによる論文は主要学術誌に発表された論文の大多数を占めている<sup>2)</sup>。

会計に関する経済学的実証研究の初期 (1960年代末から1970年代初頭) は、当時の会計の文献に見られる様々な仮説を検証し、また会計数値と経済変数と

の関係の調査や、会計数値の時系列分析をしていた。それらの論文の大部分は会計実務の説明を試みたりはしなかった。たとえば、株式会社の採用する会計手続きが時系列および会社間で異なることは説明されなかった。実際、初期の研究の多くは、会計手続きの選択が会社の評価と無関係であると仮定していたのである (第4章参照)。

既存の理論の検証に終始し、会計実務の説明理論を展開することに関心が集まらなかったのはなぜか。1つには、当時の会計の文献において重要な仮説と考えられていたことに異議を唱えるために新しい研究方法を適用することが彼らの望みだった、ということがある。また当時の財務論の影響ということもある。そのころの財務論は、財務慣行に関する伝統的説明 (たとえば負債比率の差異の説明) が論理的そして経験的に支持できるか、ということに研究の関心が集まっていた。

1970年代中頃には旧来の説明が否定され、財務論の研究者たちは、財務慣行を説明するすべがないということ、そして理論がないということに気付いた。たとえば会社間における負債比率のシステムティックな差異を説明することができなかった。このような認識から、負債比率のシステムティックな差異のような財務慣行の説明を可能とする財務理論が展開されるに至ったのである。

同様に会計学者も、1970年代中頃に会計実務のシステムティックな動向を観察するようになった。たとえば、ある時点で一斉に会計方法を変更した産業 (例: 鉄鋼業界は1968年に加速償却法から定額法に変更した) を全体的に観察した。これは会計実務を説明する理論が展開される兆候であった。財務慣行の説明を指向した財務論の展開が、このような会計理論の礎石となったのである。

会計実務の説明理論が出現する礎石となったことがもう1つある。財務情報開示に関する政府規制の適否が論争されたことである。この論争は現在も続けられているが、初期の実証研究は規制を正当化する当時の理論に疑問を抱いた。そして経済理論の中に新しい正当化理論を見いだした。次にその新しい正当化理論について論争が生じ、その理論は経済学で得られた証拠と矛盾し、あまりに単純な政治家および官僚の行動モデルに依存している、という認識に達した

のである。このような認識が契機となり、会計学者は、政治家や官僚も経営者や会計士と同様に自分の厚生を最大化を目的として行動するという仮定を採択し、規制が会計実務に及ぼす影響をモデル化するとき、その仮定を使用したのである。

今日では、会計実務と監査実務を説明するために財務論や規制理論を適用した研究が数多くある。中には別のアプローチを取っている文献（たとえば行動科学アプローチ）もあるが、本書では経済学的実証研究というアプローチの方法論とその発展のみが説明される。

### 実証的命題と規範的命題

すでに述べたように証券諸法の制定後、会計の文献は会計報告書の内容を規定することを目的としたという意味で規範的になった。たとえば資産の評価基準として Chambers (1966) は現在現金等価額を唱え、Edwards and Bell (1961) は現在原価額を主張した。財務会計の教科書も規範的（すなわち規定を指向した）立場を取る傾向があった。

われわれの考える理論は、それ自体で会計実務の規範を生み出したりはしない。理論は会計実務の説明に関与している。特定の資産評価法をどのような会社が適用し、どのような会社が適用しないのかを説明し予測することを目的としているが、会社が適用すべきなのはどの方法かということについては、理論は何も語らないのである。Passmore (1953, p. 676) はこの関係を次のように適切に述べている。

そのような理論（社会科学の理論）には、自然科学にあるような特有の限界が存在するだろう。それはわれわれに何をすべきかを教えたりはしない。ちょうど物理学が、橋を架けるのか渡し船でよしとするのかをわれわれに示したりしないように。

何らかを規定するためには目的 (objective) と目的関数 (objective function) の特定化が必要である。たとえば現在現金等価額を資産評価基準にすべしと主

張するには、経済的効率性 (economic efficiency: すなわち利用可能な経済財を最大にする) という目的を設定し、諸変数が効率性にどのような影響を及ぼすのかを特定する (目的関数を設ける) であろう。そのうえで、現在現金等価額の採択は効率性を増大させるということを主張するために、理論を適用するのである。理論はこの条件付命題 (すなわち、現在現金等価額を採択すれば効率性は増大するのかということ) を評価するための1つの方法となる。しかし理論は、その目的の適切性を評価する手段とはならない。目的の決定は主観的であり、個々の決定に相違があっても、われわれにはそれを解決する方法がないのである。

経済的効率性は経済学および会計学上の目的としてよく使用される。しかし必ずしもすべての人がその目的を支持しているわけではない。経済的効率性では、富をクロスセクションに分配 (すなわち経済財を分割) する方法が複数あれば、その優先順位を決めることができない。しかし多くの人はそのような分配の「公平性」に関心がある。これは会計理論に関する叙述に反映されており、たとえば米国公認会計士協会 (AICPA) の、財務諸表目的に関する研究会 (Study Group on the Objectives of Financial Statements) では「財務諸表は情報を得る力の最も劣る人々の要求を満たすべきである」と論じている (1973, p. 17)。しかし不幸にも「公平である」ということについて個々人の意見の一致は得られない。個々人は富の分配について選好が異なるからである。そして、その多様な選好を矛盾のないように、すなわち全員一致するように結合できる、ということは保証されないのである (Arrow, 1963)。経済的効率性以外の目的の選択は、結局、個々人の選択となり、必然的に主観的価値判断を伴うことになるのだ。

さらに、研究者は理論を展開するとき主観的であることを認識すべきである。研究者が調査対象として選ぶ題目と彼らの開発したモデルは、その研究者自身の価値観に影響されている。しかしその研究を評価するとき、様々な点で論争が生ずれば、主観性は緩和される。たとえば、モデルのインプリケーションを展開するのは論理的かということや、仮説は証拠と一致しているか否

かということに関する論争である。

経済学では科学で用いられる理論の概念（われわれの対象となる概念）を、規定や規範的な論議から区別するために、伝統的に実証理論（positive theory）と呼んでいる。この用語法は、Friedman（1953）で一般に普及したのであるが、この実証理論の概念（科学で用いられる概念）と、科学哲学という別の観点からの論理実証主義<sup>3)</sup>（logical positivism）とがしばしば混同されるようになった。このような混乱はあるが、われわれは、その用語が経済学および最近の会計学で広く使用されていることから、あえて実証理論という語を本書で用いることにする。

理論家は実証的命題と規範的命題を注意深く識別しなければならない。実証的命題は、その世界がどのように動くかということに関連している。それは「AならばBである」という形をとり、反証可能である。たとえば次の命題は実証的命題である。「会社が先入先出法から後入先出法に変更し株式市場はその変更を予期していなかったとすれば、株価は上昇するだろう。」これは証拠によって否認することのできる1つの予測である。規範的命題は、規定と関連している。それは「条件Cを所与とすれば、複数の中からDが選択されるべきである」という形をとる。たとえば、「価格が上昇しているので後入先出法が採択されるべきである」というのは規範的命題である。この命題は反証不能である。しかし目的が与えられれば反証可能となる。たとえば「もし価格が上昇していれば後入先出法の選択は会社の価値を最大にするだろう」ということは、証拠により否定することができる。つまり目的が与えられれば、研究者は規定を条件付予測に転化でき、その経験的妥当性を評価することができる。しかし目的の選択は理論家がするのではなく、理論の利用者がすることである。

実証的命題と規範的命題の関係について、最後に、実証理論は規範的命題の重要性を損なわないということを強調したい。理論に対する需要は、その利用者が規定すなわち規範的命題を要求することから生ずる（理論の重要性に関する前記の論議を参照されたい）。しかし理論は、規定に必要な2つの要素のうち1つを提供するだけである。すなわち、ある行動が各種変数に与える影響と

いう要素である。目的および目的関数（各種変数とその目的に及ぼす影響を示す関数）というもう1つの要素は、利用者が付与するのである。

## 研究方法の概要

### (1) 理論の展開

理論は2つの部分から成る。1つは仮定であり、それには様々な変数の定義とそれらを関連付ける論理とが含まれる。もう1つは現実的な仮説である。仮定や定義そして論理は、調査対象となる経験的現象を、系統だてて分析しそして理解するために用いられる。仮説はその分析からもたらされた予測事項である。

理論の展開は、まず、研究者がある現象について1つの説明を考え出すことから始まる。たとえば後入先出法または先入先出法の使用に関する説明として、経営者は納税額を最小にする方法を選択するということを考えたでしょう。

研究者は、正式に指摘するか否かにかかわらず、いくつかの仮定を設けている。われわれの例では、税金の現在価値を最小にし会社の価値を最大にすることが経営者の目的であると仮定している。その仮定から研究者は、経験的に検証可能なインプリケーションを明示的にまたは暗黙のうちに引き出す。たとえば研究者は、経営者が後入先出法または先入先出法を選択する条件を引き出すかもしれない。いくつかの仮定を追加し、その研究者は、後入先出法と先入先出法の選択がその会社の製品価格と原材料価格の動きに依存しているということを示す。これから、製品などの価格変動と後入先出法/先入先出法の選択とが関係している、という1つの仮説が提示される。それらの価格と会社の棚卸資産評価法についてデータを収集した後に、研究者はその仮説を検証することができるのである。

研究者の設けた仮定は、過度に単純な場合がある。適用される論理は、数学の形を取る場合と取らない場合とがある。さらに、仮定や論理そして仮説がその論文で詳しく説明されない場合さえある。しかし研究者はどのような実証研究をするにしても、その着手以前に、上記のようなステップを暗黙のうちに踏

んでいるはずである。なぜなら、データを集めるためには仮説と理論が必要だからである。仮説がなければ研究者は調査すべき事項やデータを判別することができない。いみじくも Popper (1959, p. 59) は次のように述べている。「理論はわれわれが『世界』と呼んでいることを捕捉するために打たれた網である。その合理性を判断するために、それを説明するために、そしてそれを熟知するために打たれた網なのだ」と。理論は、調査に適する事項とそうでない事項とをわれわれに示す。つまり魚の釣り場所を示してくれるのである。物理学には、狙いを定めた魚釣りの良い例がある。物質構造の研究で物理学者はクオーク粒子の存在を予測し、それを捜し当てることに成功したのだ。同じように星はしばしば存在が論理的に「立証されて」から調査が始められる。

もし調査の対象となった現象やその実証結果が関心の的となれば、他の研究者が、その元々の研究方法の改良を試みたり、同じ調査方法を別の現象に適用したり、調査結果について別の説明が可能であることを発見しそれを検証するといったことがなされるだろう。学問はそのようにして発展していく。理論自体もこのような努力の結果、変化し発展する。ときには、以前に行われた調査の結果を今解釈すると元の解釈とは全体的に異なる場合さえある。

## (2) 完全な理論と変則的証拠

すべての会計現象を説明し予測する理論を構築することはできない。なぜなら、理論は現実を単純化したもので世界は複雑で変化しているからである。理論家は、ある現象を説明し予測しようとする。したがって、彼らの設定した諸仮定の中でその現象に共通する変数を捕捉しようとする。その結果、ある1つの観測値または観測値の部分集合に固有の事項で、その現象全体に共通していない事項は、無視されて理論の仮定に組み込まれない。このような事項を無視すること（すなわち省略された変数があるということ）は、必然的に、すべての観測値の説明と予測が不可能な理論を導くことになる<sup>4)</sup>。したがって、ある理論が完全な予測をしないということだけで、研究者や利用者はその理論を捨て去るべきではない。

予測の誤差が理論の放棄に必ずしも直結しないとしても、そのような誤差は重要である。事実、受容された理論が誤差の調査で改善される場合がよくあり、予測誤差がきわめて重要だということを裏付けている。予測誤差は「より優れた」理論が形成される道を示唆しているのだ。実際に、既存の理論におけるシステマティックな予測誤差すなわち変則的証拠 (anomalies) が、まったく新しい理論の展開を導きそれが容認されるということもしばしば生じている。

## (3) 証拠の性質

研究者は1つの現象全体について予測することに関与しており、彼らは予測誤差が必然的に生ずるということを認識しているので、逸話的証拠 (anecdotal evidence) に対して懐疑的である。彼らはその指摘された事象が例外的であること、つまり予測誤差である可能性をおそれる。研究者が仮説の統計的有意性を検証できるような大量のサンプルを選好するのは、そのためである。

逸話的証拠が例外的だからといってそれが無視されるべきだということではない。第1に、その証拠が入手可能な唯一の証拠で、証拠によっては、ないよりはましな場合が考えられるということである。第2は、すでに指摘したように、もしその逸話的証拠が、大量の観測値を用いて入念に設計された（より大きな検定力を備えている）研究の結果と矛盾しているならば、その大きな検定力を備えた研究と整合している理論を改良する方向が示唆されている、ということである（逸話的証拠の役割については Beaver, 1976, pp. 69-70 参照）。

## (4) 理論の妥当性の規準

完全な理論がないのならば、不完全な理論の中から何をどのようにして選べばよいのだろうか。ある理論が優れているとか存続するというのは何によって決定されるのか。1つの重要な決定要素は、その理論が利用者にとってどれだけ価値があるのかということである。すでに述べたように、利用者は意思決定の結果を予測することを求めている。この目的に関連した理論の価値は、利用

者における予測誤差の費用と、モデルを使用する際の費用に依存している。たとえばクレジットカードの口座について将来の債務不履行を予測する理論が2つあるとしよう。いずれの理論にも誤謬は伴う。口座の債務不履行が生じないはずなのに、生ずると予測され与信が否認された顧客がいる。また、債務不履行を犯すはずなのに、犯さないと予測され与信を得た顧客もいる。第1のモデルと第2のモデルとを比較して、第2のモデルの予測誤差が少なかったとしても、仮にその予測誤差が第1のモデルよりも多くの費用をもたらす（すなわち、実際は債務不履行を犯すのに犯さないと予測する）のであれば、たとえ予測誤差が多くとも、第1のモデルがこの場合相対的に優れていると判断される。また次のような場合は、第2のモデルが優れていると判断されるかもしれない。

その理論に基づいて予測を実施する費用も、理論を選択するとき利用者に考慮される事項である。上記の例で、もし予測誤差の費用の増加分よりも予測値を算定する費用の減少分のほうが大きければ、たとえ予測誤差に伴う費用が最大のモデルでもそれが選択されるであろう。いまだにニュートン物理学が多くの目的で活用されているのは、このためである。

たとえ多くの予測誤差を生むとしてもわれわれが理論を放棄しないのは、理論に基づいて行う予測に価値があるからだ。もし利用可能な理論が1つしかないならば、その予測誤差の費用と予測実施費用が、単純な憶測の費用よりも小さいかぎり、その理論が利用されるであろう。

理論の利用者に対する予測価値がその利用に影響を及ぼすのは確かだが、それだけで理論の優劣が決まるわけではない。予測誤差の費用と実施の費用が理論によって異なるために、同一現象を予測する複数の理論が同時に存在することがある。しかし理論家に一般に認められるのは1つだけであろう。いくつかの中から1つの理論を受容するとき理論家が左右される事項は、その理論の予測が利用者にとってどれだけの有用性があるかということだけではなく、理論の現象説明の直観的魅力および説明予測可能な現象の範囲ということがある。一般的に認められるためには、このような次元での競争が複数の理論の間で行われる。Popper (1959, p. 108) は「他の理論との競合で勝ち抜いた理論をわ

れわれは選択する。自然淘汰により、その理論はそれ自体で、存続するに最適な理論であることを証明している」と述べている。

### (5) 競合する理論の重要性

理論は不完全であり、ある理論が正しいと証明することはできないので、競合する理論が現れる。われわれにできることは、理論の仮説を検証することだけである。仮説は観察された現象と比較することにより検証される。もしその仮説が観察された現象と整合していれば、仮説は肯定される。しかし Friedman (1953, p. 9) が述べているように、「1つの仮説を設け、それと一致した証拠が得られたとしても、その証拠と矛盾しない仮説は無数にあるのが常である」といえよう。その結果、一般的に認められることをめざし、同一現象について複数の理論が競合するのである。

競合する理論は、ある特定の理論の仮説を検証する際に重要となる。もし競合する理論が提示されていないならば、検証の対象となっている理論で示されている変数以外に、どのような変数を調査すべきかを決定するための適切な手段がなくなる。なぜなら、すでに指摘したように、重要であるかもしれない代替変数は無数に存在するからである。そのような場合、検証される理論が示している変数以外の変数の影響を調査する必要はない。しかしもし競合する理論があれば、その理論が重要であると示唆している変数を調査しなければならぬ。一般にそのような状況で研究者は、各々の理論を検証しそれを差別化することができるように、競合する理論が異なる予測をもたらすような環境を捜しそれを利用しようとする。

### 本書の構成

本書の構成は、経済学に依拠した会計理論の発展過程に従っている。次章で、理論の科学的概念が導入される端緒となった財務論の2つの展開（効率的市場仮説と資本資産評価モデル）<sup>5)</sup>が説明される。この章では、そのような2つの展開が会計研究に及ぼした影響も論じられる。

第3章から第5章にかけて、研究者の関心が会計実務の説明と予測に集中する以前に展開された研究を分析する。第3章では会計利益と株価の関係の研究を分析する。第4章では、効率的市場仮説と、初期の規範論的文献の基礎をなしている仮説とを差別化するために、会計手続き変更の株価効果を調べた研究を跡付ける。第5章で、実証研究が旧来の規制正当化理論に及ぼした影響を紹介分析し、さらにその後に現れた新しい正当化理論を検討する。

本書の後半部分（第6章から第12章まで）は、会計実務と監査実務を説明し予測するための様々な試みから生まれた理論を扱っている。第6章と第7章は、その理論の中で、財務慣行の説明を試みた研究に基づいている領域を対象としている。第8章では規制理論に基づいて展開された領域を概論する。理論を検証した実証研究が、第9章と第10章および第11章で分析される。第12章は会計学に関する1つの理論を提示している。

優れた理論であるための1つの重要な要素は、利用者に対する有用性の有無である。理論の科学的概念を適用することにより展開された、経済学に依拠した会計理論の有用性を、第13章で評価する。

## 要 約

本書は、会計に関する経済学的実証研究の基礎をなす理論と方法を提示する。その研究の基礎となっている理論の概念は、科学的概念である。すなわち理論の目的とすることは、現象（われわれの場合は会計実務）の説明と予測なのである。経済学においてこのような概念は「実証理論」と呼ばれるようになった。

実証的会計理論が重要であると考えられるのは、会計政策について意思決定しなければならない人々（会社経営者、公会計士、貸付機関の役員、投資家、証券アナリスト、規制当局）に、彼らの意思決定の結果に関する予測と説明を提示できるからである。会計理論の検証で重要なのは、会計理論がいかにも有用であるかということだ。利用者は自分の厚生を最大にする理論を選択し、より有用な理論が開発されるまで、その理論を使用するだろう。

実証理論の概念が会計学に導入されたのは比較的最近（1960年代）である。

それ以前の会計学は規範的で、規定することを強調していた。そしてその規定の基礎をなす諸仮説を経験的に検証するということには関心が向けられなかった。1950年代と1960年代に財務経済理論の進展がみられ、ついにはその進展が会計にまで及んだのである。こうして実証研究および実証理論という概念が導入されたのだった。

実証理論と一緒に科学的研究方法が、財務論から会計に導入された。その研究方法のもとでは、真実な理論または完全な理論は存在しない。理論は1つの現象全体を説明しようとするので、すべての観測値を説明し予測することはできないのだ。さらに、特定の観測値を説明できる理論は数多くあるので、一般的に受容されるために理論相互間で競合が生じる。そうした競合状態で、ある理論が優れていると判断されるには、理論の利用者に対する効用と、理論による説明の直観的魅力、および理論が説明可能な現象の範囲が問題となる。

理論は時の経過とともに発展する傾向がある。既存の理論の予測誤差が検討され、その理論が修正されるのだ。したがって現在の理論を理解するためには、その発展過程を知る必要がある。そのような理由から本書は、実証理論の流れにある経験的研究を年代順に検討している。われわれは、財務論から導入された実証理論の概念と科学的研究方法の考察から始め、最後に、会計理論家にとってきわめて重大な問題を提起している研究を分析する。それは、会計実務と監査実務の存在理由は何かという問題である。

## 注

- 1) Ball and Brown (1968) 以前の財務論に基づいた論文として、Beaver (1966) と Benston (1967) が挙げられる。
- 2) 最近号の Journal of Accounting Research の内容を要約したものとして、Dyckman and Zeff (1984, p. 278) を参照。
- 3) 論理実証主義において言説は、定義で真とされるかまたは実際の経験を経て真となる。定義で真とされる言説以外の言説を立証することが強調される (Blaug, 1980, p. 11)。科学の法則とは「事実に基づいた概念の投影にすぎない」(下線部は本書, Kockelmans, 1968, p. 171)。

実証理論または科学理論において、盲目的に受け入れられる事実は存在しない。

事実の解釈が行われ、それは理論に依拠する（たとえば因果関係の認知には理論が必要）。さらにわれわれは、仮説の正しさを立証することはできない。仮説を反証することができるだけである。したがって理論の立証よりも、理論の批判と理論の誤謬を証明することが強調される（Blaug, 1980, Ch. 1, pp1-28 ; Popper, 1963, pp. 228-229）。

論理実証主義で立証が強調されると、力学の絶対空間と絶対時間のような概念や進化論の自然淘汰のような観察不能な概念に、不信の念を抱くことになる（Blaug, 1980, p. 11）。同じ様な不信感の実証的経済学には生じない。実際、経済的ダーウィニズムのような抽象概念が、実証的経済学で重要な役割を演じている。現在の経済制度を説明しようとするとき、経験主義者たちは、一般に効率的な制度が存続するという仮定を設けるのである（第6章参照）。

- 4) 自然科学でさえ理論がすべての現象を説明できるわけではない。したがってこの問題は社会科学に固有のものではない。たとえば最近まで空気力学の理論は、マルハナバチが飛ばないと予測していた。また現在でも物理学の理論では、ブラックホールの存在を説明できないのである。
- 5) これら以外でも、財務論と経済学の先端領域——特に情報経済学と厚生経済学——が会計の文献に導入された。そのような話題は本書の範囲を逸脱しているが、関心のある読者はその学説の概略と論点について Beaver (1981) を参照されたい。

## 第2章

### 効率的市場仮説と資本資産評価モデル

第1章で述べたように効率的市場仮説は、会計学の発展において重要な役割を演じた。効率的市場仮説と、多くの会計規範の基礎となっている仮説との対立は、実証理論と実証的研究方法が会計学に導入され普及するきっかけとなった。効率的市場仮説は、会計利益と株価の関係（第3章参照）や会計手続き変更と株価の関係（第4章参照）についての実証研究を引き起こしたのである。また効率的市場仮説により、会社のディスクロージャー規制に対する正当化理論に変化が生じたのであった（第7章参照）。

資本資産評価モデルは1960年代末に財務論から導入され、これもまた会計学に大きなインパクトを与えた。資本資産評価モデルは、有価証券の市場価格に影響を及ぼす諸要素を確認した。中でも、その会社の期待キャッシュフローとリスクが注目される。また資本資産評価モデルは、第3章で論じられる Ball and Brown (1968) およびその他の研究で検証された会計利益と株価の関連について、その特定化に影響を及ぼした。

Ball and Brown (1968) 以後10年間に展開された会計の経済学的実証研究（第3章から第5章）の目的を全体的に特徴づけるならば、有価証券評価のために情報を資本市場に供給するときに会計数値が果たす役割について、効率的